



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 タカセ株式会社  
コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,897	6.9	229	0.6	299	8.8	233	1.8
2022年3月期第3四半期	6,453	14.7	231	54.9	274	58.5	237	144.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 323百万円 (7.5%) 2022年3月期第3四半期 349百万円 (144.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	234.39	
2022年3月期第3四半期	239.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	10,067	6,888	68.4	6,901.43
2022年3月期	10,011	6,625	66.2	6,667.69

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,888百万円 2022年3月期 6,625百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		70.00	70.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2023年2月8日)公表しました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	1.7	280	1.0	320	2.8	290	8.2	291.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,054,513 株	2022年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	56,413 株	2022年3月期	60,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	996,318 株	2022年3月期3Q	993,673 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による低迷から回復の兆しが見られましたが、世界経済の低迷や資源高に伴う物価高騰等が影を落とし、再び景気後退の局面を迎えることも懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、コロナ禍以前の貨物流動量には届かないものの、輸出貨物量は増加し、EC市場拡大により個人消費も堅調に推移していることから国内貨物量も引続き好調を維持しました。その一方で、原油高によって電気料金や燃料費は高止まりしているほか、最低賃金の引上げや社会保険適用範囲の拡大等による労務コスト上昇の影響等、負担コストは引続き増加傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、社訓である「まごころ」を業務の基盤として、お客様から頂いてきた当社グループの提供するサービスへの信頼をさらに深めるべく、業務に取り組んでまいりました。新たなチャレンジである「医療機器製造業」免許等を活用した医療機器の物流業務の拡大および「フェムテック」事業への積極的な取組につきましても、継続してまいります。

前述のとおり、コスト負担が増加している状況の中、本社および各営業所において、既存業務の効率化や作業スタッフの人員数および作業時間管理を行い、業務の繁閑に合わせて人員配置の見直しを行うなど、社内におけるコスト削減に向けた取組を継続しております。これと並行して、増加したコストを料金へ転嫁すべく慎重に交渉を進めてまいりました。一部顧客との間においては料金改定がなされたものの、継続交渉中となっている顧客もあり、今後も料金改定へ向けた丁寧な説明を行い、顧客の理解を得つつ、料金改定を実現すべく取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期間と比較して、6.9%増の68億97百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、前年同期間と比較して、0.6%減の2億29百万円となりました。一方で経常利益は受取配当金および為替差益の計上により8.8%増の2億99百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加があり1.8%減の2億33百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

A. 総合物流事業におきましては、2022年上期まで継続した海上運賃の高止まりによる收受料金上昇の影響や輸出貨物の取扱が増加したこと、新規大口顧客の業務取扱を開始したことに加え、コロナ禍以降のEC市場拡大により個人向けの貨物取扱量も好調を維持したことから、営業収益が前年同期間と比較して6.7%増の68億39百万円となりました。また、営業利益は、負担コスト増加の影響を受けたものの、営業収益増加および原価率改善に向けた取組の効果もあり、営業利益率はほぼ横ばいで推移し、前年同期間と比較して5.4%増の1億88百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、新規大口顧客の業務を開始したことによる業務取扱および既存取引の業務取扱が増加し、前年同期間と比較して6.6%増の2億54百万円になりました。営業利益は、負担コスト増加の影響を受けたものの、営業収益の増加によってそれを補い、前年同期間と比較して131.1%増の11百万円となりました。

C. 流通加工事業におきましては、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期間と比較して1.7%増の7億55百万円となりました。営業利益は、営業収益は増加したものの、労務コスト上昇による影響が大きく、前年同期間と比較して12.6%減の10百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円（0.6%）増加し、100億67百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が41百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1億11百万円増加したことによるものであります。

#### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円（6.1%）減少し、31億79百万円

となりました。

この主な要因は、短期借入金が3億30百万円、長期借入金が1億41百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が2億27百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円(4.0%)増加し、68億88百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が1億61百万円、為替換算調整勘定が1億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、業績が概ね予想どおりに推移しているため、2022年3月期決算短信(2022年5月12日付)で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今期業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,026,323	1,984,415
受取手形、売掛金及び契約資産	987,963	1,099,611
原材料及び貯蔵品	10,078	10,484
前払費用	64,310	51,273
その他	221,916	196,464
貸倒引当金	△1,144	△1,197
流動資産合計	3,309,447	3,341,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,841,702	10,008,051
減価償却累計額	△7,149,802	△7,317,349
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,627,028	2,625,830
機械装置及び運搬具	1,900,755	1,934,435
減価償却累計額	△1,810,841	△1,821,380
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具（純額）	87,636	110,777
土地	2,335,562	2,335,562
その他	642,853	683,819
減価償却累計額	△493,878	△538,356
減損損失累計額	△10,728	△11,833
その他（純額）	138,246	133,630
有形固定資産合計	5,188,474	5,205,801
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	67,812	60,302
無形固定資産合計	526,299	518,789
投資その他の資産		
投資有価証券	569,170	550,664
繰延税金資産	24,793	21,465
その他	401,439	437,697
貸倒引当金	△7,912	△7,589
投資その他の資産合計	987,490	1,002,238
固定資産合計	6,702,264	6,726,829
資産合計	10,011,712	10,067,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	385,404	480,630
短期借入金	620,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	515,000
未払費用	92,322	101,529
未払法人税等	61,587	22,621
賞与引当金	54,415	33,723
その他	115,610	102,755
流動負債合計	1,617,341	1,546,260
固定負債		
長期借入金	1,171,000	1,030,000
役員退職慰労引当金	63,600	—
退職給付に係る負債	380,107	376,614
その他	154,369	226,689
固定負債合計	1,769,077	1,633,303
負債合計	3,386,418	3,179,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,214,564	2,375,612
自己株式	△160,450	△148,685
株主資本合計	6,357,963	6,530,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,931	156,007
為替換算調整勘定	96,398	201,533
その他の包括利益累計額合計	267,330	357,540
純資産合計	6,625,293	6,888,317
負債純資産合計	10,011,712	10,067,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	6,453,142	6,897,543
営業原価	5,562,759	5,948,431
営業総利益	890,383	949,111
販売費及び一般管理費	659,365	719,402
営業利益	231,017	229,709
営業外収益		
受取利息	447	672
受取配当金	10,241	24,480
受取賃貸料	17,880	17,885
為替差益	—	21,085
その他	46,479	28,290
営業外収益合計	75,048	92,414
営業外費用		
支払利息	23,091	17,870
為替差損	106	—
その他	7,892	4,944
営業外費用合計	31,090	22,815
経常利益	274,975	299,307
特別利益		
固定資産売却益	1,774	1,622
投資有価証券売却益	256	—
特別利益合計	2,030	1,622
特別損失		
固定資産除売却損	151	35
減損損失	—	408
特別損失合計	151	443
税金等調整前四半期純利益	276,854	300,486
法人税、住民税及び事業税	52,176	51,334
法人税等調整額	△13,191	15,630
法人税等合計	38,984	66,964
四半期純利益	237,870	233,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,870	233,522



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	237,870	233,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,841	△14,924
為替換算調整勘定	47,168	105,134
その他の包括利益合計	112,009	90,210
四半期包括利益	349,879	323,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,879	323,732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、2022年6月28日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」63,600千円を全額長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、2022年6月28日開催の第106期定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのための報酬として対象取締役に支給する金銭報酬債権の金額は年額35,000千円以内とすること、本制度により当社が対象取締役に対して発行または処分する普通株式の総数は年17,500株以内とすること及び譲渡制限期間として当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの間とすること等について承認可決されました。

なお、2022年6月28日開催の取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当てとして、2022年7月26日に自己株式4,521株(11,915千円)の処分を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	5,007,569	16,134	7,705	5,031,409	23,347	5,054,757
中国	979,517	—	—	979,517	—	979,517
米国	215,111	—	—	215,111	—	215,111
顧客との契約から生じる収益	6,202,198	16,134	7,705	6,226,038	23,347	6,249,386
その他の収益(注) 4	203,755	—	—	203,755	—	203,755
外部顧客への営業収益	6,405,954	16,134	7,705	6,429,794	23,347	6,453,142
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,132	223,033	734,767	960,933	59,575	1,020,508
計	6,409,086	239,168	742,473	7,390,728	82,922	7,473,650
セグメント利益	179,245	4,938	11,772	195,956	11,030	206,986

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	5,054,757
中国	—	979,517
米国	—	215,111
顧客との契約から生じる収益	—	6,249,386
その他の収益(注) 4	—	203,755
外部顧客への営業収益	—	6,453,142
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,020,508	—
計	△1,020,508	6,453,142
セグメント利益	24,030	231,017

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額24,030千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	4,853,112	39,628	3,316	4,896,057	22,976	4,919,033
中国	1,134,215	—	—	1,134,215	—	1,134,215
米国	640,537	—	—	640,537	—	640,537
顧客との契約から生じる収益	6,627,865	39,628	3,316	6,670,810	22,976	6,693,787
その他の収益(注) 4	203,755	—	—	203,755	—	203,755
外部顧客への営業収益	6,831,621	39,628	3,316	6,874,566	22,976	6,897,543
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,574	215,340	752,045	974,961	57,876	1,032,837
計	6,839,196	254,969	755,361	7,849,527	80,853	7,930,380
セグメント利益	188,903	11,410	10,286	210,600	8,500	219,101

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	4,919,033
中国	—	1,134,215
米国	—	640,537
顧客との契約から生じる収益	—	6,693,787
その他の収益(注) 4	—	203,755
外部顧客への営業収益	—	6,897,543
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,032,837	—
計	△1,032,837	6,897,543
セグメント利益	10,607	229,709

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額10,607千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失408千円を計上しております。